

ベネズエラ経済（2015 年 4 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●チャコン電力大臣は、増大する電力需要に対し、使用抑制策を発表した。気温上昇に起因する需要増への対応であり、公的機関の勤務時間の短縮、民間企業への自家発電の使用を推奨する等の対策を発表した。

（2）政府予算・財政

●4月30日付の外貨準備高は、190.24億米ドル（前月比9.3%減）となった。

●ベネズエラ中央銀行は、金（ゴールド）のスワップによる15億米ドルの借款を模索している。

（3）石油・天然ガス産業

●ベネズエラ石油公社（PDVSA）の2014年営業報告書によると、原油生産は、前年の日量289万バレルに比し、3.9%減の日量279万バレルとなった。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の3月の自動車生産台数が、前年同月の1,617台に比し、149.35%増の4,032台となったと発表した。

（5）その他産業

●カラカス近郊鉄道で3編成12両の日本製の新規車両が稼働を開始する。増便により日量15万人が利用可能となり、待ち時間は、8分から4分に短縮される。

（6）外貨発給状況

●インカピエ・パナマ外務次官がカラカスを訪問し、パナマ・コロンフリーゾーン等向け未清算外貨約10億米ドルについて協議した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●食糧バスケット

労働者情報分析センター（CENDA）は、3月の食糧バスケットは、20,919.53 ポリバルと発表した。前月比5.3%の増加、前年同月比109.5%の増加となった。コストのカバーには、3.7ヶ月分の最低賃金（1ヶ月＝5,622.48ポリバル）が必要となる。（15日付エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

●家庭物価指数

労働者情報分析センター（CENDA）によると、3月の家庭物価指数は、35,124ポリバルと発表した。前月比99.9%増加、5人家族の場合、コストカバーには、6.2ヶ月分の最低賃金が必要となる。

（21日付エル・ナショナル紙）

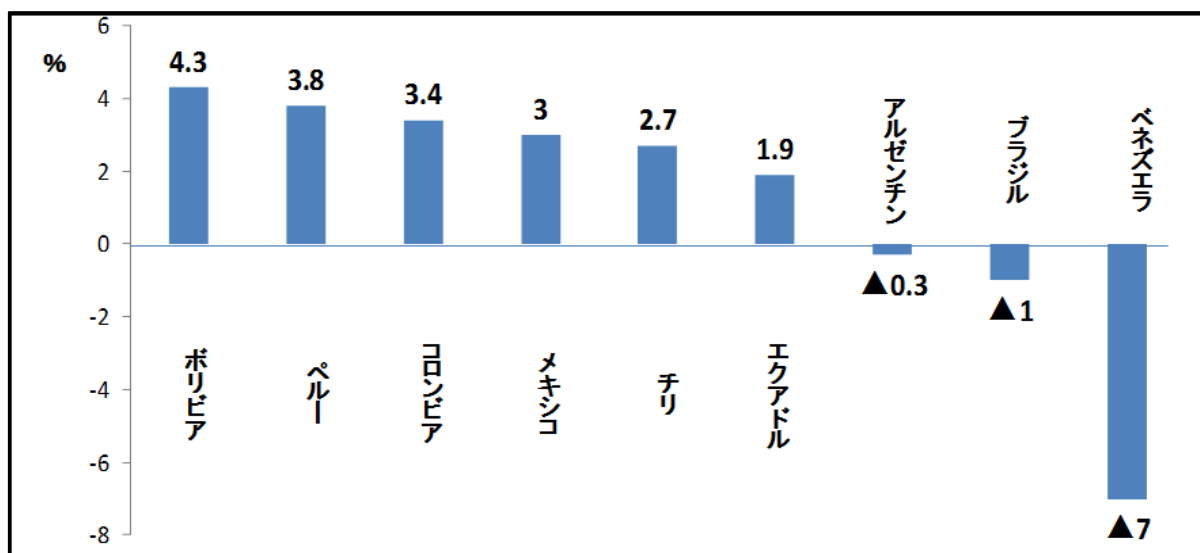
イ 経済指標（見通）

●IMFは、原油価格の下落、政府による各種統制、基礎生活物資の不足等により2015年

のベネズエラのインフレ率を96.8%、GDP成長率をマイナス7%と予測した。

（15日付エル・ナショナル紙）

●IMFの2015年ラ米主要国のGDP成長率の予測（単位：%）



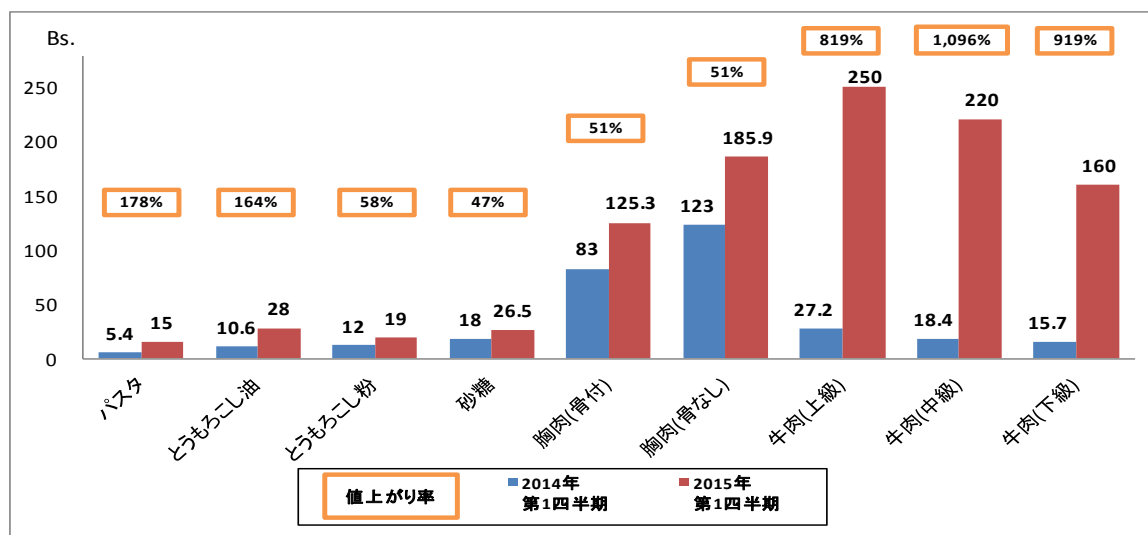
●調査会社PGAグループは、2015年の最低賃金は63%上昇すると予測した。値上げは、5月、9月、12月と段階的に実施するとの見方である。

（24日付エル・ムンド紙）

ウ 各種政策・規制・規則

●社会経済の権利保護国家監督局（SUNDE）は、パスタと食用油等の値上げを承認した。パスタは、1キロ＝5.41ボリバル、食用油は、1リットル＝10.69ボリバルからそれぞれ同15ボリバル（178%増）、同28ボリバル（164%増）となる。さらに72品目（乳製品、自動車部品、航空券等）についても価格調査を実施する予定。

●主要値上げ食品（期間：2014年第1四半期と2015年第1四半期 / 単位：ボリバル）



(26日付IL・ムント紙)

●ベネズエラ人の海外旅行に対する外貨割当の削減

10日に発布された官報40636号により、海外旅行者への外貨割当について、旅行先と滞在日数によって、以下のとおり削減された。

■アジア・ヨーロッパ・オセアニア

滞在日数	2014年	2015年	増減
1日～7日	US\$2,000	US\$1,000	▲1,000
8日以上	US\$3,000	US\$2,000	▲1,000

■ベリーズ、カナダ、チリ、エクアドル、米国（フロリダ州以外）、エルサルバドル、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、メキシコ、ALBA諸国圏、メルコスール諸国圏

滞在日数	2014年	2015年	増減
1日～3日まで	US\$1,000	US\$700	▲300
4日～7日まで	US\$2,000	US\$1,000	▲1,000
8日以上	US\$2,500	US\$1,500	▲1,000

■（変更なし）アルーバ、ボナイレ、コロンビア、コスタリカ、キュラソー、パナマ、ペルー、米フロリダ州

3日まで：300米ドル、4日～7日：500米ドル / 8日～15日：525米ドル～700米ドル

インターネット取引については、年間300米ドル(前年は200米ドル)へ変更となった。また、1. 適用為替はSICAD (1ドル=12ボリバル、以前は公定レート1ドル=6.3ボリバルを適用)、レートを適用、2. 政府系銀行のみで手続き可能(以前は市中銀行でも可能であった)となった。削減の効果は、年間25～30億米ドルと予測される。

(11日,12日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●旅行者への外貨割当の削減により懸念される事項

1. 外貨使用枠の削減による旅行の延期・控え、航空券払い戻し、2. 政府系銀行の口座開設の困難化、3. 新規申請のクレジットカード作成のための材料不足、4. 国際便の本数の減少等。

(14日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●外貨不足が国営企業の2014年の生産にも影響

外貨不足が国営企業にも影響し、生産量は、Diana (油・マーガリン等の製造メーカー)社は、2014年は、12.5万トン(前年比25%減)、Los Andes (乳製品メーカー)は、同26.6万トン(同11%減)となった。食料品以外にも、パソコンや携帯電話(VIT社)、自動車組立会社(Venirauto社)にも影響を及ぼした。

(13日付エル・ナショナル紙)

●政府によるAlimentos Polar社への業務命令

農業食品業務監督局(Sunagro)は、Alimentos Polar社(大手民間食品会社)に対し、20万トンのトウモロコシ粉を国営スーパーPDVALへ供給するように指示したが、同社は、配送計画は既に決定されており、工場稼働率49%の状況下で増配することはできないとして、これを拒否した。

(15日付エル・ナショナル紙)

●アレアサ副大統領のウルグアイ訪問

アレアサ副大統領がウルグアイを訪問、センディック副大統領と面談し、原油と食糧(米、乳製品、牛肉等)のバーター取引等につき協議した。

(17日付ウルティマス・ノティシア紙)

●ベネズエラ外交団の中東外遊

ロドリゲス外務大臣、チャベス石油鉱業大臣、マルコ経済・財務・公共銀行大臣は、20日にイラン、21日にサウジアラビア、22日にカタールを訪問し、石油市場・原油価格の安定に向け、OPEC加盟諸国が一丸となって行動する必要性を訴えた。また、中東外遊後は、23日に、ベルギーを訪問し、欧州・アフリカ・中東各国のベネズエラ大使を招集し、国内における製造業活性化による輸入削減の必要性、生産的セクター支援のための活動の即時開始等を議論した。

(20～25日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●カベージョ産業大臣は、中国のSany Heavy Industry社と会談

世界6位の重機メーカーである、Sany Heavy Industry社は、カベージョ大臣に、2016年までに約200億米ドルの投資計画を説明した。また、メレンテス企画大臣は、ファルコン州の海水淡水化プラントの建設に向け、同社に期待を示した。

(21日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

●マドゥーロ大統領のベネズエラ経団連 (Fedecamaras) への発言

マドゥーロ大統領は、Fedecamarasに割当てて米ドルはなく、経済戦争を引き起している根源であると批判した。これに対し、ロイグ同会長は、米ドルを要求したことはなく、物不足の責任は政府にあると反論した。

(23日, 24日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●ベネズエラ工業連盟 (Conindustria) 会長の業界の現状説明

ガルメンディCoindustria会長は、連盟加入企業の63%が「在庫不足」、58%が「減産した」、35%が「2015年第1四半期までしか在庫がない」と発表した。

(24日付エル・ナショナル紙)

●住宅ミッション

マドゥーロ大統領は、中国から住宅ミッション (Mision Nuevo, Mision Barrio Tricolor 等) 用の建設資材・機器の輸入を2倍にすると発言した。既に建設資材 (全体の30%) やクレーン車 (250台) 等を輸入しており、使用されている機材全体の30%が中国からの輸入品である。2013年から開始された同ミッションには、既に60億米ドル以上の投資がされている。

(27日付エル・ムント紙)

●指紋認証システムの導入

メンデス社会経済の権利保護国家監督局 (SUNDDE) 長官は、23品目の購入に指紋認証システムを適用するとし、月間5,000件の立ち入り検査を実施し、在庫隠し等を行っている不正企業は電話、インターネット等でも告発可能であるとして、国民に協力を呼びかけた。

(28日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●電力使用抑制策の発表

チャコン電力大臣は、増大する電力需要に対し、使用の抑制策を発表した。抑制策は、グリ水力発電所の水位低下や配電設備の問題ではなく、気温上昇に起因する需要増への対応であり、公的機関の勤務時間の短縮、民間企業への自家発電使用を推奨する等の対策を発表した。政府は、対象となる公的機関が抑制策を適正に実施しているかを調査する。

(29日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●ガソリン価格引き上げ

マドゥーロ大統領は、ガソリン価格の引き上げにつき、時期尚早と発言し、直面している経済課題の解決と国会議員選挙に勝利することが優先事項であるとした。

(30日付エル・ユニベルサル紙、エル・ムント紙)

エ ベネズエラ中小企業連盟(Fedeindustria)の政府への提案

Fedeindustriaは、政府に対しオリノコ油田地帯への資材・製品供給への民間企業の活用を提言する計画書を提出した。民間企業からの供給を通じて、各企業の商売の現状を見える化する狙いもあるとした。

(27日付エル・ユニベルサル紙)

オ ベネズエラ経団連(Fedecamaras)の発言

ロイグFedecamaras会長は、民間企業の70%が在庫不足と発言し、現状の解決のために、全セクターが話し合う必要があると言及した。また、ラサバル同第二副会長は、外貨割当について、2014年11月よりSICAD入札は実施されていないと発言した。

(27日付エル・ムント紙)

カ Venoco社の係争関連における国際投資紛争解決センター(Giadi)の訴訟措置

国際投資紛争解決センター(Giadi)は、2010年4月の大手潤滑油メーカーVenoco社の接收に関する訴訟に関し、Venocoklim Holdingの申立て(賠償請求金額未公表)を司法権がないとして却下した。

(9日付ウルティマス・デシヤス紙)

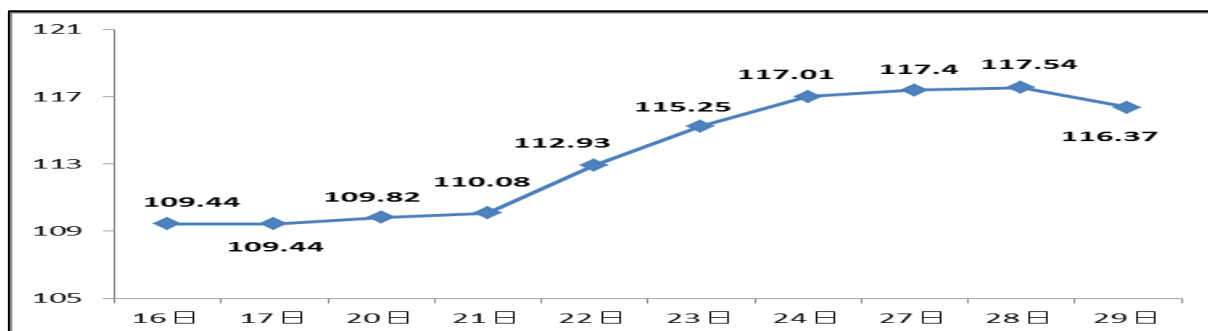
(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

4月30日付の外貨準備高は、190.24億米ドル(前月比9.3%減)となった。

(5月1日付BCVプレスリリース)

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率(期間:4月16日~29日,単位:ボリバル/米ドル)



(2日付エル・ユニベルサル紙)

イ ベネズエラ中央銀行は、6億ボリバルの債権の競売を公示

期間は90日と180日、金利は16.5%と17.0%となる。競売の結果は4月10日に落札者に発表される。

(4日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 2015年第1四半期の税收

カページョ租税監督庁 (SENIAT) 長官は、2015年第一四半期の納税総額が602.3億ボリバル(前年同期比64.9%増)、申告者約3百万人(前年同期比63.3%増)、同期比目標額に比し、54%増加したと発表した。税收は、住宅・食糧ミッション等の社会投資に使用される。

(6日付エル・ユニベルサル紙)

エ 追加予算承認

●4月の国会(財務・経済開発委員会)による追加予算の承認額は、818.73億ボリバルとなった。なお、2015年の累計追加予算承認額は、1,976.28億ボリバルとなった。

(7日、14日、28日付官報第40634号、40639号、40649号)

●380億ボリバル

国会の財務・経済開発委員会は、約380億ボリバルの追加予算を承認した。住宅・環境省や青年・スポーツ省等計8省、年金支払い等に約110億ボリバル、住宅ミッションに約160億ボリバル等が割り当てられる。政府は2015年1～3月までに約880億ボリバルを追加承認した(前年同期比80%増)。

(8日付エル・ユニベルサル紙)

●428億ボリバル

国会の財務・経済開発委員会は、428億ボリバルの追加予算を承認した。18の省の公務員への給料と年金の支払い、陸上輸送・公共事業省向けの追加予算である。

(14日付ウルティマス・ティerras紙、エル・ムンド紙)

オ 政府の外貨予算の内訳

経済シンクタンクのEcoanaliticaは、3月の政府の米ドル資金が88億米ドル(前月比44.3%減)で、内訳は国家開発基金(Bandes)42億米ドル、PDVSA6億米ドル、その他40億米ドルと予想した。

(23日付エル・ナシオナル紙)

カ 金（ゴールド）によるスワップ取引交渉

●ベネズエラ中央銀行は、金（ゴールド）のスワップによる１５億米ドルの借款を模索している。１．４百万トロイオンスの金塊を担保として、４年間の借り入れを計画している。

（６日付エル・ユニベルサル紙）

●ベネズエラ中央銀行は、英国にある金を担保にシティバンクと１０億米ドルの借り入れ（取引手数料６～７％）について交渉している。

（２４日付エル・ナショナル紙）

（３） 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●４月の原油輸出価格は、１バレル５０．５０米ドル（前月比７．２％増、OPEC 同 ５６．５８ 米ドル、WTI 同 ５３．８９ 米ドル、BRENT 同 ６０．４６ 米ドル）となった。原油生産量は、２３６万バレル（前月比４．４％減、前年同月比０．３４％減）となった。

（石油鉱業省、OPEC）

イ 石油鉱業省による２０１４年営業報告書

石油鉱業省の２０１４年営業報告書によるベネズエラ石油公社（PDVSA）の営業内容及び決算概要は以下のとおり。

●原油生産・輸出動向

・原油生産は、前年の日量２８９万バレルに比し、３．９％減の日量２７９万バレル、輸出量は、前年の日量２３９万バレルに比し、２．９％減の日量２３６万バレルとなった。

・国内石油需要は、前年の日量６１．２万バレルに比し、６．４％減少し、日量５７．３万バレルとなった。

●PDVSA 決算内容

<損益計算書>

・売上高は、前年の１，１６２．５６億米ドルに比し、７．６％減の１，０５２．７１億米ドルとなった。

・純利益は、前年の１５８．３５億米ドルに比し、４２．７％減少の９０．７４億米ドルとなった。

・利権料、採掘税、法人税、社会貢献費等を合算した国家への支払額は、前年に比し、３８．５％減の２４６．７８億米ドル。内、社会貢献費は、社会開発費およびFONDE Nへの拠出金がそれぞれ前年に比し、７４．３％減の２０．１５億米ドル、１８．５％減の８５．０７億米ドルと減少したことから、５３．２１億米ドルとなった。

<貸借対照表>

- ・資産の部は、前年に比し、1.9%減の2,267.60億米ドルとなった。
- ・負債の部は、前年に比し、6.6%減の1,370.03億米ドルとなった。

<キャッシュフロー計算書>

- ・営業キャッシュフロー、142.92億米ドルと投資CF、▲244.48億米ドルから計算したフリーキャッシュフローは、▲101.56億米ドルであった。

(石油鉱業省、PDVSA2014年度年次報告)

ウ 原油生産・精製・輸出・輸入動向

●米国への原油輸出、ガソリン輸入

2015年1～2月のベネズエラから米国への石油輸出は、25億米ドル（前年同期比51.09%減）となり、同国からの2015年1～2月のベネズエラのガソリン輸入は3.1億米ドル（前年同期比59.4%増）となった。ベネズエラのガソリン生産コストは、1リットル2.7ボリバルに対し、小売価格は、1リットル＝0.097ボリバルとなっており、現状価格での試算では、2014年は31億米ドルの損失となり、価格を引き上げない場合、2015年は38億米ドルの損失になると試算される。

(9日付エル・パソ紙)

エ 天然ガス

Rafael Urdanetaカルドン第4鉱区にて、6月より天然ガスの供給を開始する。政府の目標供給量は、2015年6月に1.5億立方フィート、同9月に4.5億立方フィート、2020年12億立方フィートである。

(14日付エル・パソ紙)

オ その他

●OPEC加盟国の在ベネズエラ大使との会合

チャベス石油鉱業大臣は、OPEC諸国の在ベネズエラ大使と面談した。ロドリゲス外相及びデル・ピノ PDVSA 総裁も同席し、チャベス大臣は、オリノコ油田地帯のポテンシャルについて言及したとされる。ロドリゲス外相は、米国のベネズエラに対する圧力はOPEC諸国にも影響し得ると示唆した。

(16日、17日付エル・パソ紙)

●Harvest Natural 社、PDVSA との PetroDelta 社株にかかる売却交渉

Harvest Natural 社は、32%の株式売却に向け、PDVSA と過去2度の交渉するも、不調に終わった。PDVSA は売却条件として、プロジェクトへの投資に前向きなパートナーへの売却を要求している。

(30日付エル・パソ紙)

●重質油と軽質油の混合案

デル・ピノ PDVSA 総裁は、ベネズエラで生産される重質油を、アンゴラやナイジェリアから輸入した軽質油と混合し、混合油を米国やカナダに輸出する計画を提案した。混合油はコスト削減が見込め、価格競争力を持たせることができるとした。

(22 日付エル・ウニベルサル紙)

●PDVSA 総裁交代の噂

PDVSA 内部でデル・ピノ総裁とフローレス財務担当副総裁との交代の噂がある。PDVSA の利益の活用方法につき、デル・ピノ総裁は、PDVSA 収益を同社に還元すべきとの考え。他方、フローレス財務担当副総裁は、債務返済や国会議員選挙費用に使うべきとの考えが対立している。

(27 日付エル・ナショナル紙)

●Barclays は、2015 年の石油価格を 1 バレルあたり 51 米ドルから 60 米ドルに見直した。米国での需要増と中東での空爆により見直しを実施した。

(29 日付エル・ムント紙)

●デル・ピノ PDVSA 総裁は、キンバリー・プロセスの担当者と面談し、ベネズエラのダイヤモンド資源の保護について会談を実施した。

(30 日付石油鉱業省 HP)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数(実績)

ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の3月の自動車生産台数が、前年同月の1,617台に比し、149.35%増の4,032台となった旨発表した。他方、3月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、3,822台(前年同期比130.4%増)、10台(前年同期比33.3%減)となった。

(8 日付 CAVENEZ 発表)

イ 2014 年の外貨未清算額と人員整理の検討

2014 年の自動車組立会社への外貨清算は昨年比78%減少した(当館注:経済・財務・公共銀行省によると、2013 年 12.45 億米ドル、14 年 2.64 億米ドル)。Ford 及び GM は合計で従業員1,000人以上の人員整理を検討中。これに対し、従業員は各社の工場が所在するカラボボ州の議会に抗議、与党議員は工場への立ち入り検査の実施を検討中と発言した。

(8 日、9 日付エル・ナショナル紙)

ウ 自動二輪の2015年第1四半期の生産

自動二輪組立協会（Aifem）によると、2015年第1四半期の自動二輪の生産台数は、15,401台(去年同期比67.45%減)となった。販売は9,930台となった。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

エ 2015年外貨清算の予測

マクロ経済分析会社Ecoanaliticaは、2015年の自動車分野への外貨清算を1.3億米ドル(前年比79%減)と予想した。同社による2015年の民間全体への清算額の予測は、63億米ドル(前年比27%減)である。

(20日付エル・ムント紙)

オ 自動車組立各社の動き

● Ford 社

Ford社の労働組合は、6月、7月は組立てラインが停止するだろうと発表した。5月は400台を生産予定だが、その後の組立部品の在庫はなく、ライン再停止を懸念している。

(23日付エル・ムント紙)

● GM 社

GM社の労働組合は、障害者や妊娠女性等の466人の従業員が不当解雇されたとして、労働監査局に訴えた。

(28日付ウルティマス・ノティシア紙)

(5) その他

ア 化学品

●大手化学品メーカーPequivenが農業向けの化学肥料の供給を保証した。同社社長は122万トンの肥料の供給準備があると断言した。

(1日付ウルティマス・ノティシア紙)

イ 鉄道

●カラカス近郊鉄道で3編成12両の日本製の新規車両が稼働を開始する。増便により日量15万人が利用可能となり、待ち時間は、8分から4分に短縮される。政府は、2.4千万米ドルを投入し、計13編成52両を購入し、既に5編成20両が納入されている。また、5、6月に各3編成12両、10月に2編成8両が到着する。

(9日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

ウ 農業

●農業・土地省と経済・財務・公共銀行省が2015年の農業向け融資額を1,800億ボリバルと発表した。投資分野の内訳は、とうもろこし、米、コーヒー、カカオ等の重点的品目1,350億ボリバル(75%)、その他品目90億ボリバル(5%)、農業加工品270億ボリバル(15%)、原材料90億ボリバル(5%)である。

(13日付エル・ウニベルサル紙)

●2015年のカカオ輸出

2015年のカカオの輸出について、例年より5ヶ月の出荷遅延が発生しているが、ペロテラン農業・土地大臣は、500万トンの輸出を準備中であり、70%は出荷準備が完了していると発言した。

(14日付エル・ナシオナル紙)

エ 食糧

飲食業最大手グループPolar社は、社会経済の権利保護国家監督局(Sundde)、農業食品業務監督局(Sunagro)や軍関係者等の政府機関から、2008年から2015年2月までに1,899回調査を受けた。同社は、8.3千万米ドルの債権を抱えており、Polar社の食糧や日用品部門における、パスタ・食用油・石鹼・洗剤などの物不足商品の在庫は、平均1.79日分のみである。2015年は2月末までに、輸入許可書である非生産証明書(CNP)の承認は1度も受けていない。

(29日付エル・ムント紙)

オ 電力

国営電力公社Corpoelecは、2015年に、2.2億米ドル億を投じ、工事・メンテナンス用の車両3,500台の新規購入を実施すると発表した。

(14日付エル・ムント紙)

カ 通信

●政府は、電話、インターネット、テレビの料金の引上げを35%まで段階的に実施することを承認した。Cantv(インターネット会社)とMovilnet(携帯電話会社)は、5月6日から料金の段階的な値上げを実施する。7月までに3段階に分けて値上げを実施し、35%を引上げる計画を発表した。

(17日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙、28日付エル・ムント紙)

キ 医療

●ベントゥーラ保健大臣は、薬剤の新供給システムSiamedを発表した。

患者は、最寄りの薬局で、必要な薬剤の登録を行い、薬剤が到着すると患者の携帯電話に通知される。これにより、薬局店の行列や転売を防ぐことができた。とした。

一方で、業界関係者は、業界の負債40億米ドルを支払うことが最重要であると発言した。

(24日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●ドラッグストアFarmatodoは、基礎食品（トウモロコシ粉、コーヒー、砂糖など）及び基礎製品（石鹸、洗剤等）を対象に、購入可能日を個人IDの末尾で管理・規制することを発表した（当館注:末尾が0もしくは1の場合は月曜のみ購入可能など。外国人にも旅券番号にて適用される。）。

(27日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

(6) 外貨発給状況

ア パナマ向け未清算外貨

インカピエ・パナマ外務次官が、21日、22日、コパ航空や在コロンフリーゾーン企業等への支払い遅延の合計約10億米ドルについて、協議するため、カラカスを訪問した。

(21日付エル・ムンド紙)